

前回のタウンミーティングでいただいたご意見等への対応状況

	意見内容	現在の対応状況(今後の対応方針、見通し)及びその理由	担当部局
1	島の活性化イベントを行う場合の助成金をお願いできないか。 船踊りは泊と由良2団体あるので、補助を2団体にもらえないか。	離島地域の活性化を図るため、「まつやま里島ツーリズム連絡協議会」では、活性化イベントや体験メニューの立ち上がりを支援しています。 松山市では、県指定民俗文化財等の保存伝承と後継者の育成を支援するため、一つの民俗芸能に対して一つの保存団体に運営補助金を限定しており、船踊りについて、現在は由良地区の小富士文化保存会に補助金を交付しています。なお、他の団体と同様、泊と由良の船踊り保存会による連合会を設立し、補助金を申請いただければ、連合会への補助金は交付可能ですので、ご検討いただきたいと思います。	総合政策部 教育委員会 事務局
2	興居島地区でもイノシシ対策に取り組もうとしている。ご協力をお願いしたい。	松山市では、国や県の補助事業や市の単独事業により、有害鳥獣の防護柵等の設置や捕獲機材の補充を図り、有害鳥獣による被害の防止対策に取り組んでいます。 来年度には防止計画を見直す予定にしていますので、被害状況を把握したうえで、松山市有害鳥獣被害防止対策協議会で検討し、いっそうの対策の充実に取り組みたいですと考えています。	産業経済部
3	由良小学校、泊小学校跡地の活用について	泊小学校跡地については、「しまのテーブル ごごしま」として、カフェやイベントの開催場所等島の活性化の拠点として利用されています。 また、由良小学校跡地については、「体験滞在型交流施設」として整備する予定です。	総合政策部 産業経済部
4	果樹の振興について行政の支援の継続をお願いしたい。 廃園、耕作放棄地対策について、高齢化もあり、ご検討をお願いしたい。	近年、かんきつ農家の経営は非常に厳しい状況であることに加え、農地の荒廃・耕作放棄地の増加など、生産環境の悪化が続いています。 今年度から新たに「次代につながる果樹産地生産力向上支援事業」により、本市特有の農産物の地域ブランド化の確立、産地の活性化など担い手の確保や農地の保全、生産活動や流通面を総合的に支援し、持続可能な力強い農業の実現に取り組んでいます。 平成28年度までで、ライム・アボカドへの植え替えの支援、高品質安定生産のための施設整備の支援、担い手育成・確保のための施設整備の支援に加え、国の交付金を活用した再生作業に松山市独自で上乘せ支援などに取り組むことにしています。 さらに、栽培技術面では、カラマンダリンや愛媛果試28号などの有望柑橘品種だけでなく、ライムやアボカドなど松山市独自の推進品目の苗木の分譲にあわせて、栽培指導等も行い、農家所得の向上や産地の活性化を目指します。 廃園、耕作放棄地については、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金や、中山間直接支払制度を活用して、耕作放棄の防止に取り組んでいます。	産業経済部

前回のタウンミーティングでいただいたご意見等への対応状況

	意見内容	現在の対応状況(今後の対応方針、見通し)及びその理由	担当部局
5	<p>興居島の将来について、何か計画を持っているのか。 教育、健康、保健、交通、高齢者対策が充実すると子どもから高齢者まで安心して住める島になるのではないか。</p>	<p>島しょ部の持続的な発展と活性化を目的に、「愛ランド里島構想」を平成24年3月に策定しました。 目指す将来像を「島びとが生き活きと輝く、笑顔あふれる里の島」とし、今後、島の人には「暮らしやすい島」、島外の人には「第二のふるさと」を感じてもらえるまちづくりに取り組むことにしています。 昨年度、「島しょ部航路運賃助成事業」を新たに始めたほか、これまでに、「島づくり人材養成大学」や島おこしの先進地への派遣研修を実施しています。 今年度は、「定住の促進」に向けて、出会い創出事業に取り組んでいるほか、「体験滞在型交流施設」の整備に取り組むことにしました。 今後も「愛ランド里島構想」の将来像の実現に向けて、積極的に取り組んでいきたいと考えています。</p>	総合政策部
6	<p>島の生活はフェリーに制限されて不便であり、将来橋をつけてほしい。 フェリーがもう少し夜遅くまで、便数が増えるとありがたい。</p>	<p>橋の建設については、現在の市の財政状況を考慮すると、困難な状況であり、今後もフェリーや海上タクシーによる交通を維持する中で利便性の向上について考えていきたいと思えます。 なお、現時点で航路事業者から増便を含むダイヤ変更の予定は確認していません。</p>	都市整備部
7	<p>定住、移住について、農地法のハードルが高い、特区など門戸を広げてもらいたい。</p>	<p>定住促進について、今年度は、出会い創出事業に取り組んでいるほか、体験滞在型交流施設を整備することにしました。なお、平成21年の農地法改正により、農地転用の規制が厳しくなっており、見直しは難しい状況です。</p>	総合政策部 農業委員会 事務局

前回のタウンミーティングでいただいたご意見等への対応状況

	意見内容	現在の対応状況(今後の対応方針、見通し)及びその理由	担当部局
8	空き家を紹介する窓口を一元化できないか。島で雇用が増えると、仕事しながら島に住める。	<p>定住促進施策として、「体験滞在型交流施設」の整備に向けた全国のニーズ調査と、地元の意向調査とあわせて、昨年度、全戸にアンケート調査をして、空き家情報を集約しており、定住の促進につながる施策を検討しています。</p> <p>雇用の創出について、松山市では、市外企業の誘致を積極的に進めていますが、市内の企業が事業所を増設したり移転する場合も、支援できるようにしています。</p> <p>特に、離島地域においては、平成21年11月に「離島及び辺地企業立地促進要綱」を定め、要件を緩和した上で、固定資産税や新規雇用に応じた奨励金を交付することになっています。一部で対象外となる産業もありますので、詳しいことは、地域経済課までお問い合わせください。</p> <p>また、地域の雇用を拡大するため、国の委託事業により、事業主や求職者向けの各種セミナー等を開催しており、島しょ部では、雇用拡大メニューとして、「里島めぐり/グリーン・ブルーツーリズム体験講座」などを開催しています。</p> <p>そのほか、「まつやま農林水産物ブランド」として認定されている豊富な農水産資源を活用した、全国に誇れる「松山らしい」加工商品の開発を行うなど、島しょ部の交流人口の拡大や地域の活性化につながる事業にも取り組んでいます。</p> <p>今後も引き続き、地域の基幹産業の振興や事業拡大、創業など、島しょ部の活性化にもつながる雇用対策事業に取り組んでいきます。</p>	総合政策部 産業経済部
9	各島の高速艇などを救急艇に指定できないか。	<p>民間の船を救急艇に指定することは、海上運送法等の規制があるため、困難な状況です。島内で発生した傷病者については、消防救急艇で医療機関まで搬送しています。また、漁船などで松山側の港まで搬送された場合、港で救急車に引き継ぎ、救急搬送する体制を整えています。</p>	消防局
10	地区は人口減少、高齢化、企業もない。分館の維持が大変であり、ご検討をお願いしたい。	<p>現在、市内に334ある公民館分館はすべて地域の皆さんによって運営されていますので、分館の維持管理に必要となる経費は各分館での負担をお願いします。</p>	教育委員会 事務局